

# 平成20年度一般会計12月追加補正予算

(単位：千円)

## 1 追加補正概要

追加補正予算額	40,000
補正前の額	595,629,263
累計	595,669,263 (19年度12月現計比 0.3%)

### 歳入の内訳

財政調整基金繰入金	40,000
-----------	--------

## 2 追加補正事業の内訳

事業名	予算額	事業概要	担当課
(新) 離職者居住緊急 支援事業	(0) 40,000 40,000	○景気減速に伴う生産調整により、解雇や雇止めを受けた派遣労働者に対し、引き続き住居を無償で提供する事業主に対し、家賃相当額を緊急に助成する。 ・助成適用期間 20年12月1日～21年1月31日 ・助成額 家賃相当額(4万円/月上限) ・支援対象者数 650人	雇用・人材育成課
		【民間専門学校における委託訓練の拡充】 離職者の職業能力を高め、早期の再就職を支援するため、民間専門学校に委託して行う職業訓練の定員枠をさらに拡大して実施する。 ・定員 +60名(20名×3コース、1か月) ・訓練内容 ワープロ検定、パソコン経理等 ※既決予算で対応  【高等技術専門学校における職業訓練の充実】 離職者の職業能力を高め、早期の再就職を支援するため、大分高等技術専門学校の短期入校定員を緊急に確保する。 ・定員 +20名(1か月) ・訓練内容 OA事務(パソコン、簿記) ※既決予算で対応	

※ 予算額欄の上段( )は現計予算額、中段は追加補正予算額、下段は累計予算額

# 緊急雇用対策について

## － 離職者への居住支援と職業訓練の充実 －

平成20年12月  
大分県商工労働部

現下の厳しい経済状況や雇用情勢を踏まえ、国においては、新たな雇用対策などを盛り込んだ平成20年度第2次補正予算(案)を年明けの通常国会に提出することとしている。しかしながら、雇用情勢等を巡る県民の不安にいち早く対策を講じる必要があることから、国の補正予算の成立を待たず、雇止めを受けた非正規労働者等に対する住居の確保を図るとともに、離職者に対する職業訓練を緊急に実施するなど、再就職活動を支援する。

### 「居住支援」

1. 離職者居住緊急支援事業(新規) 40,000千円(追加補正)
  - (1) 事業概要  
雇止めを受けた非正規労働者等が安心して年を越せ、再就職活動に取り組めるよう、離職後も引き続き、住居を無償で提供する事業主に対して家賃相当額を助成する。
  - (2) 助成対象者  
平成20年12月1日以降に離職した非正規労働者等に対し、事業主負担で住居を1か月以上無償で提供する事業者
  - (3) 助成内容
    - ・ 離職者が継続して1か月以上居住する場合、1月あたり4万円を上限に家賃相当額を助成
    - ・ 平成20年12月解雇については、平成21年1月31日までの間、21年1月解雇については、1か月間の家賃相当額を助成
  - (4) 支援対象者数  
約650名
  - (5) 実施日  
申請受付：予算成立後直ちに

### 「職業訓練」

1. 離職者等能力開発促進事業(継続) ※既決予算で対応
  - (1) 事業概要  
離職者に対する早期の再就職を支援するため、民間専門学校等に委託して行う職業訓練の定員を60名分拡大する。
  - (2) 対象者  
公共職業安定所の受講推薦を受け、訓練を希望する者
  - (3) 訓練内容  
IT系資格取得コース、パソコン経理等(3コース×各1か月間)
  - (4) 実施日  
募集：1月上旬から 訓練：1月中旬から
2. 高等技術専門校訓練費(継続) ※既決予算で対応
  - (1) 事業概要  
離職者に対する早期の再就職を支援するため、大分高等技術専門校に短期入校定員を20名分確保する。
  - (2) 対象者  
県内就職を希望する者で、入校を希望する者(入寮による受講可)
  - (3) 訓練内容  
パソコン、簿記等(1ヶ月間)
  - (4) 実施日  
募集：12月17日から 訓練：1月上旬から  
入寮日：受講決定後(食費等実費)